

苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

党府会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。

新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るための論戦に力を尽しました。
(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）



相生談活

#困ったときは共産党

生活保護世帯の方から相談がありました。新型コロナ感染症で陽性判定となり即入院となつた方が、寝間着も取りに帰れず病院のものを借りたら、「寝間着代の請求がきた」というものでした。すぐに府の地域福祉課に電話で相談。路上で倒れて緊急入院となれば支援があることがわかり、新型コロナで外出も認められない緊急事態ということで再度交渉したところ、無事支援を受けることができました。困ったときは共産党の本領發揮です。

報告会

コロナ禍でみんなが苦しんでいる。業界団体で聞いた深刻な声

この間、コロナ禍で苦しんでいる業界団体と、意見交換を行い、要望をお聞きしていました。

タクシー業界のみなさんとは昨年に引き続いて2回目の懇談会で、深刻な話を伺いました。売り上げがなく、これまでの9～10時間の乗務が、13～14時間に及び、さらに乗務後にコンビニでアルバイトと、普通では考えられないような話を聞きました。

当然、長時間乗務になれば、集中力も弱まり事故のリスクが高まります。しっかりと支援制度を実現し、安心してハンドルが握れるように共に頑張りましょう。



業界団体とのZoom懇談

日本共産党府議員

原田 完 はらだ かん
です

ごあいさつ

今年もコロナ禍で私たちの暮らしは厳しい状況下にあり、こんな時だからこそ政治の役割が求められているのに、菅政権はさらなる生活破壊の悪政を、惨事に便乗して押し付けようとしています。

暮らし応援の国政・京都府政の実現めざし、多くの方々との共同で政治の流れを変えるために頑張ります。ご指導ご援助よろしくお願い申し上げます。

住民の福祉 最優先の自治体を今こそ

コロナ対策に全力

医療・介護

「いのち守る」最前線への支援と体制強化を

感染拡大で、保健所業務やコロナ病床がひっ迫し、自宅療養中に病状が急変して亡くなるという事態が生まれました。



緊急事態宣言に当たっての申し入れ

保健所の縮小や病床削減を進めてきた政治の責任は重大。医療機関や介護事業所への減収補填や慰労金の一括再支給、保健所体制の抜本的強化、市町村・医療機関との連携強化、介護・福祉施設での感染防止対策などを求めました。

女性・学生

実態把握と緊急支援、構造的問題の解決を

京都は、非正規雇用率が全国ワースト2位。宿泊・飲食業など、女性がとりわけ深刻な影響を受けています。子育てや介護の負担軽減とあわせて、女性の正規雇用を拡大する取り組みを求めました。

高学費のもと、アルバイトなしでは学生生活が続けられない現状も浮き彫りに。学生の実情把握と支援、学費負担軽減の取り組みを求めました。



民主青年同盟などによる食材提供プロジェクト

雇用・地域経済

今こそ直接支援、消費税減税で地域に希望を

消費税増税や大型店の進出で厳しい経営状況にある中小零細業者。その上コロナ禍の影響で、倒産・廃業に追い込まれるケースも増えつつあります。

無利子融資や補助金にとどまらず、固定費などの直接補助が必要です。そして、最大の景気対策は消費税減税。各種制度の継続・拡充とあわせて提起しました。

知事は、消費税は「国が決めること」の一点張り。「コロナで倒産はさせない」の決意に立った対策を強く求めました。

子育て・教育

「子育て環境日本一サミット」より少人数学級を今すぐ前へ

「子育て環境日本一」を掲げるものの、施策は「子育てしやすい風土づくり」ばかり。子どもの貧困対策や雇用対策など、子育てを直接応援することこそ必要です。

運動に押され、国が35人学級に踏み出したのは重要ですが、「小学校のみ」「5年かけて」では不十分です。国の先を行く全国の動きも示して、少人数学級のさらなる前進を求めました。

問題山積の北陸新幹線延伸は中止を

北陸新幹線の延伸（敦賀～新大阪間）は、当初2兆1千億円とされた事業費がどこまで膨れ上がるのか、地元負担はどうなるのかなど、肝心なことはまったく示されないまま、建設に向けた環境影響調査が始まっています。

京都市内をはじめ区間の8割がトンネルと言われる中、大量の掘削残土、大深度地下工事の危険、地下水脈への影響など、工事に伴う問題も深刻です。知事は「国家プロジェクト」を口実にあくまで推進する姿勢ですが、あまりにも無責任です。

**誰のための「北山エリア」開発？****——本来の魅力と住環境を守れ**

府立植物園や府立大学などがある京都市北部の文教地域。1万人規模のアリーナやホテル・飲食店など、民間企業の儲けの場に変える大規模開発が急ピッチで進んでいます。アリーナだけでなんと150億円。集客や賑わい優先で植物園の敷地が削られたり、大学の環境が悪化したりすることが予想されます。

「北山エリアの将来を考える会」が結成され、ウォッキングや学習会などが始まっていますが、計画の抜本的な見直しが必要です。



副園長の案内で、植物園の歴史と値打ちを学びました。(3月14日)

**財政危機だと言いながら、大型事業は「聖域」では困ります。
抜本的に見直して、府民の暮らしとコロナ対策に回すべきです。**



苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

府議会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）

新型コロナ禍対策が一步前進

ワクチン接種と感染防止対策という、かつて体験したことがない状況のもと、自治体の役割は本当に大切です。

そうしたなか、議会で提案し具体化を求めてきていた、コロナで入院した方の退院受け入れ病床に対し、3月から1人10万円の医療機関への支援策が実現することとなりました。またコロナに感染し、無症状などで自宅療養する方の検査や診察が必要な方への医療機関への支援策も実施することに。



（写真）京都民医連のみなさんと医療課に申し入れ

「ジェンダーイコール社会等の実現に向けた積極的施策展開を求める意見書」が全会一致で可決！

本議会には、京丹後市民のみなさんら4,547名の署名を添えた、「日米地位協定の抜本的見直しを求める請願」をはじめ、さまざまな団体や個人が、請願・陳情・要請に数多く来られました。

これらを力に、最終本会議で、党議員団が提案した「コロナ禍で明らかになった格差と遅れを打開し、ジェンダー平等社会の実現を求める意見書」は残念ながら他党が否決したものの、内容は不十分ですが主旨としては同一の意見書が可決されたことは一步前進です。

京丹後市民の方から請願署名を託される（写真右）



日本共産党府議員
みつなが
光永あつひこ 敦彦



ZooM UP 活動日誌



12月
街頭労働相談



2月
各地で左京連帯ひろば



3月
北山エリアウォッチング

苦難に寄り添い、 いのちと暮らしを守り抜く府政を



300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

府議会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。

新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るための論戦に力を尽しました。
(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）



本会議一般質問に立ちました。

コロナ禍から いのちと暮らしを守れ

コロナ感染症対策について質問しました。医療・介護従事者が安心して働くよう、定期的なPCR検査の実施や、大幅増員と賃金引き上げ等の処遇改善、医療機関や介護事業所への減収補填を要求。また、病床ひっ迫の解消へ、コロナ陰性となった患者を受け入れる医療機関への財政支援を求めました。

その後、高齢者・障害者施設職員のPCRの集中検査が具体化され、コロナ回復後に加療が必要な患者を受け入れた病院に対して、患者一人当たり10万円の協力金を支給することが決まりました。



福井県敦賀市の工事現場を調査

北陸新幹線延伸計画は中止を！

北陸新幹線延伸ルート上の、京北町山国地域、美山町田歌地区、福井県敦賀市を調査し、常任委員会で取り上げました。

京北、美山地域では、山岳トンネル工事で、水道水源や農業用水の枯渇がおこらないか不安との声が出されました。敦賀市ではすでに、トンネル工事の影響で井戸や川の水が減少し、農業や住民生活に大きな影響をもたらしています。京都市内における大深度地下トンネル工事も含め、残土処理や大型工事車両の長期間通行など、地域に与える影響は甚大です。国家的プロジェクトとして強引に進めるやり方は許されません。

日本共産党府議員

島田けい子

しまだ けいこ



いのちを支えた情熱で、府政改革に全力！

苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

府議会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。

新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るための論戦に力を尽しました。
(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）



日本共産党府議会議員

成宮 まり子

プロフィール

京都府議員3期目。出身：京都市立芸術大学美術学部、同大学院美術研究科、滋賀県立彦根東高校。家族：長女、長男、陶芸家の夫。西京区上桂前川町在住。現在、党府議団政策調査会長、文化・教育常任委員会。

WEB ● <http://www.narumiya.info/>

コロナ禍 女性 学生への支援をつよめ、大型開発は見直しを

2月議会 予算特別委員会・知事総括質疑に立ちました。

女性に解雇や生活苦が集中。
ジェンダーギャップの解決を!

コロナ禍の影響が女性に集中し、DVや自殺の急増など対策は待ったなしです。京都は女性の非正規率が全国より高く、非正規から正規雇用への転換、子育て・介護への支援を強めるなどの対策を求めました。

また、女性や若者の就労支援などの業務を人材派遣会社に外部委託し、多くの非正規雇用労働者に担わせるしくみも見直すべきと追及しました。



「北山エリア」…企業の営利優先の大型開発は見直しを

府立大学に1万人規模の「アーニャ施設」、「生きた植物の博物館」として評価の高い府立植物園に商業施設など、民間コンサル主導の開発計画に、学生や植物学・園芸の専門家からも反対の声があがっています。「府民不在の計画はゼロから見直すべき」と求めました。



学生の深刻な現状をつかみ、一人も置き去りにしない支援を

実行委員会による「食料支援プロジェクト」には、多くの学生が来場し、「アルバイト収入が減って学生生活が続けられない」「私も助けを求めていいの?」などの声が共通しています。誰一人置き去りにせず支援を届けるため、学生との懇談会やアウトリーチ(出かけていく)型の生活相談などの取り組みを求めました。



西京区「食料支援プロジェクト」に親子連れや学生など200人以上が来場（2月27日）。

苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

府議会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。

新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るための論戦に力を尽しました。

(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）

コロナ重症者の病床確保、保健所の強化などを要望。府内すべての高齢者施設で、利用者、職員対象のPCR検査を公費で実施するよう求めました。知事は「対象地域を拡大しPCR検査の充実を図る」と答弁しました。

コロナ禍で打撃を受ける事業者への支援では、全魚類卸協同組合理事長など、大幅な売り上げ減と赤字に苦しむ声を紹介し、実情に応じた財政支援を求めました。北陸新幹線延伸問題では、トンネル工事の残土問題、過大な財政負担などを取りあげましたが、知事の建設ありきの姿勢が一層鮮明になりました。

**コロナ禍のもと、
府民のいのち、生業、
暮らし優先の府政こそ**

2月定例府議会代表質問



日本共産党府議員

西脇いく子 にしわき いくこ
です



**コロナ
京都の業界切々 いまが瀬戸際**

プロフィール

2003年に初当選。現在5期目／議会運営委員会、議会改革検討小委員会、総務・警察常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会。
座右の銘：自分だけが幸せでいることはありえない。みんなが幸せになれるときこそ本当の個人の幸せ・喜びもある。

WEB ● <http://www.nishiwaki-ikuko.jp/>

苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るための論戦に力を尽しました。
(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)

300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

府議会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。



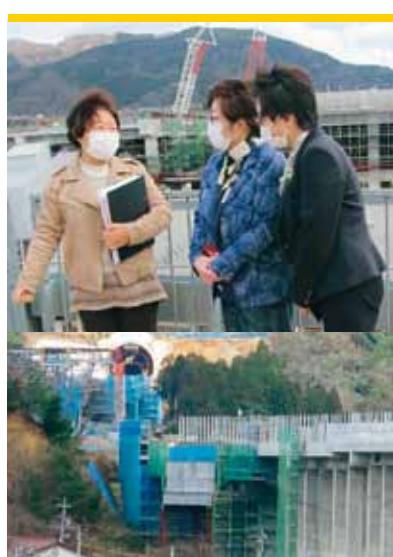
個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）



久世橋西詰に横断歩道が設置されます！！

高い横断陸橋が渡れない高齢者が、手押し車を使って6車線以上ある国道を渡っておられる現場に、何度も遭遇しています。地元の「久世をよくする会」の方々が10年間運動を続けてこられましたが、7月中には新しい横断歩道と信号ができる予定です。

署名集めの他、現地調査を行って国交省にレポートを届け、毎年京都国道事務所や京都府警へ要望するなど、粘り強く取り組む中、地元の自治会の方々の協力も得て実現します。



新幹線工事が進んでいる敦賀市で地元議員のお話を聞く

北陸新幹線現地調査

敦賀から京都駅、松井山手駅を経由して新大阪まで延伸させる計画で、2023年にも着工が狙われています。

3月14日、京北町の山国、美山町の田歌、それぞれの自治会長さんにお話を伺いました。自然が豊かで移住者も増えている両地域は、北陸新幹線工事による自然環境の破壊や水枯れなどの不安が広がり、田歌では自治会あげて「環境アセス」の受け入れを拒否しています。

金沢一敦賀間の工事でも、農業用水が枯れて、ポンプアップした泥水の上澄みを農業に利用しています。新幹線と同じ区間を走る特急はなくなり、ラムサール条約に指定された湿地での環境破壊も招いています。

改めて北陸新幹線はいらない!!と実感しました。

プロフィール

1954年7月生まれ 府議会議員 5期目 剣道2段 府民環境・厚生常任委員、産業の担い手の確保・育成に関する特別委員。 南区生活と健康を守る会事務局長など歴任。家族は息子と保護猫2匹。 趣味は音楽を聴くこと、歌を歌うこと。

WEB●<http://www.yamauchi-yoshiko.jp/>

日本共産党府議員
山内よし子
やまうち よしこ



苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

党府会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。

新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るための論戦に力を尽しました。
(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）

平和が原点 住民要求実現へ 東奔西走



まちづくりシンポジウムで報告

閉会本会議で、来年度当初予算案に反対の討論

2月議会の閉会本会議で、来年度当初予算案に反対の討論を行ないました。反対の主な理由は、コロナ禍で崩壊の危機に陥っている医療現場や介護現場、かつてない深刻な事態に陥っている府民の暮らしや営業の実態を開拓する予算になっていないこと、その一方で、コロナ禍にもかかわらず、コロナ以前に計画した事業の見直しもせず、北山エリア開発や北陸新幹線延伸など、大規模な開発事業を推進しようとしていることです。



「バイバイ原発3.6きょうと」集会&デモ

東京電力福島原発事故から10年、原発ゼロの宣伝と論戦。

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から10年目の3月11日、予算特別委員会で、稼働から40年を超える老朽原発である高浜1・2号機と美浜3号機の再稼働に反対するよう求めるとともに、避難路整備と屋内退避施設の放射線防護対策を一刻も早く完了させるべきと迫りました。11日の午後6時からは、北大路ビブレ前で「きたかみ原発ゼロネット」が署名・宣伝行動に取り組み、50人近くが参加。みなさんといっしょに、老朽原発再稼働反対、原発ゼロを訴えました。

日本共産党府会議員
浜田よしうき
はまだ よしうき



苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

府議会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。

新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るための論戦に力を尽しました。
(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）



彌栄自動車との懇談

府内の業界団体と懇談し、深刻な実態と要望が！

彌栄自動車の役員は、「全体の2割を占めていた海外からの旅行客や、通年利用が広がっていた修学旅行も予約なし。歴史のあるタクシー会社が営業所を売却する事態にも」と厳しい現状を語られ、「補助金が実態に見合わず事業者の持ち出しが多い」「融資を受けても返済できるか不安」と、財政支援や返済猶予など、事業の規模や実態に見合った柔軟な支援を要望されました。



業界団体とのZoom懇談

伝統産業も危機的状況！

190年の歴史を持つある老舗業者は、「まだ7割の売上げで赤字続き。コロナ禍が続ければ今後が心配です」。

また、成人式、卒業・入学式、お茶会の中止などで着物を着る機会が減り、展示会でも来店者がないため着物や帯が売れず、西陣など和装の生産が縮小。西陣産地では、「関連工程や出機など職人の高齢化で、“売れなくなる”より“作れなくなる”のが深刻な問題」との声も上がっています。

プロフィール

農商工労働常任委員会、文化・スポーツ振興対策特別委員会

WEB●<http://sako-yuuji.jp/>

日本共産党府議員
さこ 祐仁
さこ ゆうじ



苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

党府会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。

新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るための論戦に力を尽しました。

(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）



議会 報告 府民のいのち・暮らし守る府政こそ

議員団を挙げて、さまざま業界団体との懇談を重ねています。大手タクシー会社、菓子製造業者、商店街など、どこでも「売り上げが20～30%減少」「赤字が続いている」「営業所を売却する会社も出てきている」などの深刻な声が聞かれます。現在実施されている低利融資では、深刻な事態にまつたく追いついていないことは明らかです。

ある個人タクシーのドライバーが、「子どもの学費のためにバイトを掛け持ちしているけれど、それでも間に合わない」「今日も20時間働いてきたところ」と、真っ赤な目をしながら、「貢水の支援が必要です」と話されました。こうした実態に向き合うことが出来ない府政は、抜本的転換しかありません！

PHOTO REPORT



産業廃棄物の不法投棄の現場を調査
(宇治田原町)

議会 報告

知事総括質疑で追及

コロナ禍で府政のあり方が問われています。第3波の府の対策について、どのように総括しているのか問い合わせました。答弁は「あらゆる施策を総動員してやってきた」「引き続き全力を上げる」というもので、困窮するすべての中小企業への支援や、ひつ迫する医療現場への支援などの遅れにはまったく触れようとしません。

これでは、緊急事態宣言の解除要請をしても、対策が伴わるのは当然です。



コロナ禍で、いろいろな課題が浮き彫りになりました。この課題を解決した先に、本当の意味でのコロナ後の社会があるのでないでしょうか。と一緒に新しい社会を実現しましょう。

日本共産党府議員

馬場 紘平

ばばこうへい

です

苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るための論戦に力を尽しました。
(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)

300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

府議会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。



個人タクシー関連7団体と懇談 (3月13日)

「市民がコロナ禍でもがんばっている時に、知事は何をやっているんだ」。こうした声を多く聞いてきました。地域でうかがった深刻な生活実態を府政にぶつけ、感染防止・地域経済への本格的な対策実現へ尽力します。



業界団体とZoom懇談

コロナ禍で苦しむさまざまな業界と懇談

「ぜひ実態を聞いてほしい」。この間、中小企業団体、タクシー業界など、さまざまな団体と懇談を重ねていますが、どこでも支援の必要性についてかみ合います。背景に、京都府や与党の姿勢があると感じます。議会では「ポストコロナ」の議論ばかりで、現場の声にもとづく支援策はありません。今ほど地域の実情をもとにした提案・論戦が必要なときはありません。引き続き力を尽します。



「学生のまち」として本格的な調査・支援を

府内各地で学生などを対象にした食材支援が取り組まれています。この間、伏見でも3度の支援が実施され、毎回学生の話を聞いていますが、「生活はぎりぎり」「頼れる相談先がない」という声が相次いでいます。こうした学生の実情を一般質問で紹介して支援を求めましたが、京都府はそうした学生の実態をまとめて調査していないにもかかわらず、「学生支援は国がすべき」としていっさいの支援策を実施しません。コロナ禍の影響が長期化しているもと、直接の調査と支援が必要と訴えています。

日本共産党府議員

にしやま
頌秀

**西山
のぶひで**



苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

党府会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。

新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るために論戦に力を尽しました。

(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）



報議会 米作りに支援を！

コロナ禍による需要減によって生産者米価が暴落し、21年度産米も下落が危惧されています。国は全国で6万7千平米に及ぶ生産調整（減反）を要請。19年度の食料自給率は38%になつた上に、米生産が大ピンチです。



日本共産党府議会議員

みずたに おさむ
水谷修
です



Facebookはこちらから

報議会 京都府が受水自治体の浄水場廃止を検討 ——「いのちの水」を守ろう！

水道の広域化・民営化を進める改悪水道法のもと、京都府は、府営水道と受水10市町での事業統合・施設統廃合を検討しています。

コンサル会社がまとめた「報告書」では、最適な統合案として、宇治小倉浄水場と城陽市・久御山町・向日市・木津川市の全净水場の廃止が明記されています。住民や議会への報告・相談はありません。

施設統合の対象は、浄水場、配水池及び送水管のみ。企業の儲け口になる部分の施設統合であり、民営化への第一歩と言えます。

強引に府営水道と受水自治体の施設統合を進めるのでなく、老朽化や財源不足で悩む市町村の水道事業を支援し、命の水を守ることこそ大切です。



プロフィール

危機管理・建設交通常任委員、持続可能な地域社会に関する特別委員、府営水道経営審議会委員、宇治市農業委員会最適化推進委員、宇治市都市計画審議会委員、宇治市社会福祉協議会評議員。

苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

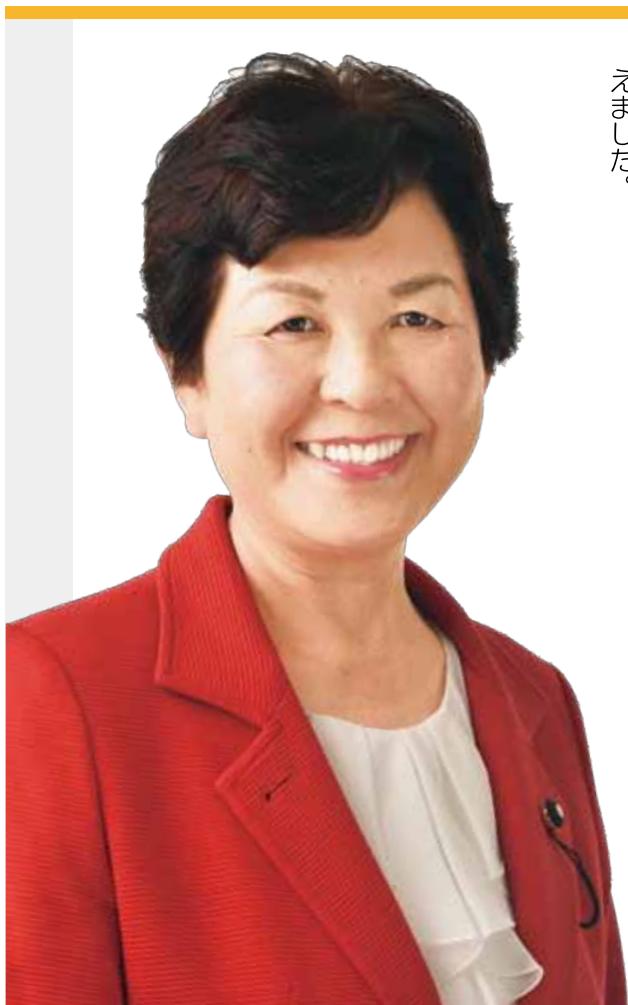
党府会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。

新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るための論戦に力を尽しました。
(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）



日本共産党京都府会議員

森下よしみ
もりした よしみ
です

西脇知事は、滋賀県や大阪府の知事とともに、大戸川ダム建設に舵を切ろうとしています。2013年の18号台風による洪水を理由にしていますが、日本共産党は、この時の降水量を実測より大きく設定して判断していることを批判。ダム建設より堤防強化、緑のダムなど総合的な流域治水こそ必要と訴えました。



2013年9月 大谷川氾濫で浸水被害を受けた(橋本)

報告会
大戸川ダムより
流域治水を！

国はみんなの声に押されてようやく、小学校の35人学級を、2年生から順番に5年かけて実施することを決めました。これを受け、新日本婦人の会から府議会に、「少人数学級の実現をさらに進めて下さい」と請願が提出されました。どの子にも、学び成長する固有の権利があります。コロナ禍で教育を支える重要な教育条件として、いまこそ教職員の増員により「30人学級」を推し進めるべきと求めました。

報告会
いまこそ
少人数学級を！



新日本婦人の会のみなさんと懇談

新型コロナは誰もが感染する可能性を持っています。いま国民みんなが医療の大切さを痛感しているとき、医療・介護の制度改悪は許せません。いのち・暮らしを守る政治を求めて頑張ります。

苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るための論戦に力を尽しました。
(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)

300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

府議会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）

北部版

基地被害なくせ —日米地位協定の抜本的見直しを

京丹後市・経ヶ岬で、住民の安心・安全を脅かしている米軍レーダー基地。騒音・振動、交通事故などに加えて、新型コロナのクラスターで地元保健所に情報が伝わらない事態も起こりました。

背景には、米軍の不当な特権を認めている日米地位協定の問題があり、全国知事会もその見直しを盛り込んだ「提言」を採択しています。丹後のみなさんからの請願を受け、府議会議員団として「日米地位協定」の抜本的な見直しを求める意見書を提案しました。引き続き基地被害の根絶、基地撤去に向けて頑張ります。



「丹後の会」のみなさんから4547筆の署名を受け取りました。

福島原発事故から10年 —再稼働認めるな！

東日本大震災と福島第一原発事故から10年。しかし政府は、「原発ゼロ」の世論を無視し、40年超えの老朽原発まで動かそうとしています。高浜1・2号機の再稼働について、知事が容認の姿勢を示したことは重大です。

避難の困難性などを理由に、東海第2原発の再稼働を差し止める判決が出ました。高浜・大飯に隣接する京都でも、避難路などの整備の遅れは同じです。あらためて「再稼働反対」の立場に立つよう迫りました。

PHOTO REPORT



福知山市・天岩戸神社のがけ崩れ現場を調査（2月23日）。復旧工事の遅れを質しました。

米価下落に歯止めかけ、 京都の農業を守れ

新型コロナの影響で米価が下がり、米作りをあきらめる農家が出ることも心配されます。国による過剰在庫の市場隔離、不要なミニマムアクセス米の数量調整などが必要です。農民連の請願を受け、意見書を提案して採択をめざしました。

こんな時に、府の新年度予算の目玉は、農地集約による「100ha農場づくり」。株式会社の参入につながる大規模化では、京都の農業を守れません。大多数を占める家族農業、小規模農家への支援拡充を求めました。



各地の保健所から、感染症対策の現状をお聞きしました。（写真は中丹西保健所）

苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

府議会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）

口丹版

これまでどおり、美山診療所の医療・介護の水準を守れ

南丹市美山町の地域医療を支えてきた美山診療所。4月から南丹市直営となります。老人保健施設は廃止、職員体制も大幅に縮小する計画に、怒りの声が上がっています。

医師派遣などの支援を怠ってきた京都府の責任は重大です。「南丹市が決めること」と繰り返す知事に対し、「医療難民・介護難民が出かねない」「府の責任で解決を」と迫りました。



ようやく開かれた住民説明会では、老健施設の存続など求める声が相次ぎました（3月10日）（写真は「京都民報社」より）

米価下落に歯止めかけ、京都の農業を守れ

新型コロナの影響で米価が下がり、米作りをあきらめる農家が出ることも心配されます。国による過剰在庫の市場隔離、不要なミニマムアクセス米の数量調整などが必要です。農民連の請願を受け、意見書を提案して採択をめざしました。

こんな時に、府の新年度予算の目玉は農地集約による「100ha農場づくり」。株式会社の参入につながる大規模化では、京都の農業を守れません。大多数を占める家族農業、小規模農家への支援拡充を求めて論戦しました。

京都スタジアムのゲームイベントに1億円？

京都スタジアムのオープンから1年。掲げていた「賑わい創出」に苦戦するなか、新年度予算では、新たにゲームイベント等への支援が1億円も計上されました。コロナ禍の収束も見通せないので、本当に必要でしょうか。国がめざす「稼ぐスタジアム」のため、あれこれと税金をつぎ込むやり方は問題です。

府民スポーツの振興という本来の立場から、スタジアムのあり方を抜本的に見直し、府民が気軽に使えるスポーツ施設の整備こそ急ぐべきです。

PHOTO REPORT



亀岡市宮前町猪倉での産廃施設建設問題で現地調査。反対の声を上げている地元のみなさんに案内していただき、南丹保健所にも説明を求めました（3月24日）。

苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るための論戦に力を尽しました。
(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)

300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

府議会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）

京都市・乙訓版

新型コロナ最前線の声を届け、医療機関への支援を拡充

「重症化した人の転院先がない」「コロナ以外の患者を受け入れられない」などの状況が広がるなか、最前線で闘う医療従事者の方からお話を伺いました。「認知症の方の対応がたいへん」「治療だけでなく、身体的・精神的ケアに時間と人手が必要」などの苦労とともに、「この1年実家に帰っていない」「旅行も飲み会も我慢。なのに“Go To”で第3波なんて…」などの率直な思いが語られます。そうした声を踏まえて働きかけ、コロナ回復者の受け入れに一人10万円など、現場への支援を拡充させることができました。



京都民医連のみなさんと医療課に申し入れ

福島原発事故から10年—再稼働認めるな！

東日本大震災と福島第一原発事故から10年。しかし政府は、「原発ゼロ」の世論を無視し、40年超えの老朽原発まで動かそうとしています。高浜1・2号機の再稼働について、知事が容認の姿勢を示したことは重大です。

避難の困難性などを理由に、東海第2原発の再稼働を差し止める判決が出ました。高浜・大飯に隣接する京都でも、避難路などの整備の遅れは同じです。あらためて「再稼働反対」の立場に立つよう迫りました。



「バイバイ原発3・6きょうと」集会・デモに800人

PHOTO REPORT



清水焼団地協同組合と懇談。料亭などとの取引減少の影響などについてお聞きしました（3月12日）。

向日が丘支援学校に引き続き寄宿舎を

京都初の肢体不自由の養護学校として開校し、50年以上の歴史がある向日が丘支援学校。全面改築に向けて基本設計案が示されました。関係者からは、「これで重度の子どもたちが大切にされるのか」など疑問の声が上がっています。

何より問題なのは、子どもたちの発達と生活を保障してきた寄宿舎を廃止し、その成果を踏まえるとしていた生活実習室も3階の一部に追いやりられていることです。寄宿舎指導員の役割を改めて位置付けるなど、保護者や教職員の声を聞いて抜本的に見直すべきです。



代表質問では、大手業者優先の開発を厳しく批判しました。写真は向日町駅東口再開発現場の調査（1月18日）。

苦難に寄り添い、いのちと暮らしを守り抜く府政を



新型コロナウイルスの感染拡大で、自治体の役割やあり方が鋭く問われるなか、2021年度予算案を審議する2月定例府議会が、39日間にわたって開かれました。

日本共産党京都府会議員団は、医療・介護の現場の声、中小企業や雇用の実情を踏まえて、府政の課題や問題点を追及。府民のいのちと暮らし、そして地域を守るための論戦に力を尽しました。
(論戦のポイントはウラ面をご覧ください)

300の経済団体に呼びかけて懇談

外出自粛等により、幅広い事業者と労働者に深刻な影響が広がっています。

府議会議員団では、府内約300の経済団体に「懇談のお願い」を届け、業界の実情や要望を直接お聞きしてきました。初めて懇談できた団体も少なくありません。党国会議員団や諸団体とも連携して、求められる施策の実現に向けて引き続きがんばります。



個人タクシー関連7団体と懇談（3月13日）

南部版

大型開発は見直し、住民サービスの充実を

城陽市の東部丘陵地開発に加えて、新名神インターチェンジ周辺の物流拠点開発、宇治田原町や久御山町の新市街地開発、学研都市の新たな開発など、京都南部では大規模開発計画が目白押しです。道路や下水道の整備に莫大な投資が必要となるほか、学校のマンモス化や保育園待機児の増加、渋滞悪化や水害の危険など、住民生活にも深刻な影響が出かねません。

推進する知事や与党議員は「地域活性化につながる」と言いますが、物流拠点では地元雇用が増えず、アウトレットで人の流れが増えても地元商店街は潤いません。大手開発業者の都合ではなく、住環境の整備や防災対策を優先すべきです。



南部大型開発の学習会で報告し、住民のみなさんと意見交換しました（2020年10月）。

いのちの水を守れ！ —強引な広域化押しつけはやめよ！

過大な建設負担水量による重い自治体負担が問題となっている府営水道。京都府は次期計画での見直しとあわせて、受水10自治体との統廃合を検討しています。民間委託で作成した報告書には、城陽市、木津川市などの全浄水場を廃止する方向が示されており、「いのちの水」を民間の儲けに差し出す動きが強まっています。

災害リスクを分散・軽減する上でも、多様な水源を維持すべきです。

上から施設統合を押し付けるのではなく、老朽化や財源不足で悩む市町村の水道事業を支援することこそ府の役割です。

PHOTO REPORT



宇治田原町の産業廃棄物不法投棄の現場を調査（3月30日）。

安心できる医療体制の確立を

コロナ禍で病床や医療スタッフの不足があらためて明らかになりました。京都南部でも、「笠置町では医師1人で1000人を診ている」などの現状があり、とりわけ産科・小児科の医師や高度急性期病床の不足が深刻です。

京都市域や他県に依存せざるを得ない状況を放置せず、住んでいる地域で医療を完結できる体制の確立を求めています。